

2022年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

2022年度（ 2023 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	2,150,419	保険契約準備金	761,572
現金	-	支払備金	40,160
預貯金	2,150,419	責任準備金	721,412
有価証券	-	代理店借	908,016
国債	-	共同保険借	452,648
地方債	-	再保険借	1,259,272
その他の証券	-	代理業務借	12,263
有形固定資産	40	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	-	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	1,164,268
その他の有形固定資産	40	借入金	-
無形固定資産	25,600	未払法人税等	81,436
ソフトウェア	25,596	未払金	356,138
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	249,850
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	4	預り金	44,896
代理店貸	51,777	資産除去債務	-
再保険貸	1,230,411	仮受金	431,946
代理業務貸	-	その他の負債	-
その他資産	2,277,442	退職給付引当金	-
未収金	1,838,698	役員退職慰労引当金	69,465
未収還付法人税等	-	賞与引当金	-
未収保険料	187,399	価格変動準備金	-
前払費用	251,151	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	182	負債の部 合計	4,627,507
その他の資産	10	（純資産の部）	
前払年金費用	-	資本金	220,000
繰延税金資産	93,557	新株式申込証拠金	-
供託金	35,000	資本剰余金	130,000
貸倒引当金	-	資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	886,742
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	796,742
		繰越利益剰余金	796,742
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,236,742
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,236,742
資 産 の 部 合 計	5,864,249	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,864,249

2022年度 (2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,727,043
保険料等収入	10,724,481
保険料	5,631,183
再保険収入	5,093,298
回収再保険金	908,178
再保険手数料	3,771,231
再保険返戻金	413,888
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	2,561
経常費用	10,378,526
保険金等支払金	6,663,870
保険金等	982,361
解約返戻金	413,805
その他返戻金	7,648
契約者配当金	-
再保険料	5,260,054
責任準備金等繰入額	97,256
支払備金繰入額	1,223
責任準備金繰入額	96,032
資産運用費用	-
事業費	3,617,399
営業費及び一般管理費	3,560,033
税金	2,619
減価償却費	44,419
退職給付引当金繰入額	3,225
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	172
その他経常費用	0
経常利益	348,516
特別利益	-
特別損失	7
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	348,509
法人税及び住民税	123,242
法人税等調整額	△ 24,977
法人税等合計	98,264
当期純利益	250,244

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 24,846千円
有形固定資産の圧縮記帳額はあります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 124千円
短期金銭債務総額 226,120千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 586,470千円
同上にかかる出再支払備金 546,309千円

差引 40,160千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 5,448,509千円
同上にかかる出再責任準備金 5,068,267千円

差引（イ） 380,241千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 188,487千円
異常危険準備金（ハ） 152,683千円

計（イ+ロ+ハ） 721,412千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
普通責任準備金	52,776
I B N R 備金	1,038
未払事業税	187
役員退職慰労引当金	19,450
減価償却超過額	4,507
異常危険準備金	15,597
繰延税金資産合計	93,557

5. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	474,011	未払金	210,352
親会社の 子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係 る関連業務委 託契約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	227,481
親会社の 子会社	ネットライフ火 災少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係 る関連業務委 託契約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	225,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しております。

(注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は61,837円11銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,236,742千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は12,512円20銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は250,244千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

7. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。